

令和8年度 事業計画及び収支予算書等

令和8年度 事業計画

I 基本方針

当センターは、昭和43年の設立以来、定款に定める「山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完・支援を通じて、豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与する」ことを目的として、山梨県及び県内市町村等の社会資本整備を支援してきました。

近年、山梨県においては、国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と歩調を合わせ社会資本の整備を強力に進めており、これに伴い県及び市町村からの技術支援ニーズが拡大しています。

国においては、加速化対策の後継計画として国土強靱化中期計画を策定し、令和8年度以降も対策を着実に推進していくこととしており、本県においても引き続き社会資本整備の積極的な実施が見込まれています。

一方、地方自治体を取り巻く環境は、技術職員の不足やインフラの急速な老朽化、災害の激甚化・頻発化、建設DXの進展など、多くの課題に直面し厳しさを増しております。

こうした状況を踏まえ、令和8年度は次の5つの事業を柱に新たな取組も取り入れる中で積極的に事業を展開し、支援機関としての役割を果たしてまいります。

- 社会資本整備支援事業
- インフラメンテナンス支援事業
- 社会資本の情報化支援事業
- 社会資本整備に係る人材育成と普及啓発
- 建築基準法に基づく建築確認検査事業等

事業の概要は、以下のとおりです。

II 事業概要

1 公益目的事業

(1) 社会資本整備支援事業

地方自治体等の公共事業が適切に実施できるよう、発注関係事務等を補完・支援します。

① 積算等支援事業

公共土木工事の円滑な実施を補完・支援するため、施工条件、現場環境等を反映した適切な積算業務を行います。

② 現場管理支援事業

市町村等の公共工事の適正な品質確保のため、段階確認等を行う監督員の補助を行います。

③ 工事検査支援事業

市町村等の公共工事の完成検査や出来形検査等の支援を行います。

④ 総合評価支援事業

市町村等が行う総合評価落札方式による公共工事の発注にあたり、公共工事総合評価委員会委員の派遣等の支援を行います。

⑤ 災害復旧支援事業

県や市町村が管理する道路や橋梁などの公共土木施設が被災した場合に、災害復旧アシストエンジニア（県および技術センターOBで構成）を現地に派遣し、迅速かつ的確に対応できるよう支援を行います。

また、平時には、県出先機関が実施する実務研修等に講師を派遣するなど、災害復旧事業に対応できる人材育成の支援を行います。

⑥ 建設マネジメント支援事業

土木や建築行政に係る助言や情報提供を行うとともに、市町村が行う公共事業が円滑で適切に執行できるよう、計画段階からの相談や技術支援を行います。

また、県が推進する「山梨県生活排水処理施設広域化・共同化 計画（令和6年3月改定）」により、当センターはこの計画の協議会委員として、県及び市町村が管理する生活排水処理施設の効率的かつ持続可能な運営を支援します。

（2）インフラメンテナンス支援事業

社会資本の老朽化が急速に進む中、各種施設の維持・管理が適正に行われるよう支援します。

① 公共土木施設台帳整備事業

県や市町村の道路台帳、道路施設台帳及び道路情報便覧等のデータを適切に整備するとともに、災害時においても利用できるように管理します。

② 道路管理関係事務支援事業

県の道路占用の許認可事務について、関連法令等の適用条件の確認、占用案件のデータベース化、及び申請書類の電子化などの作業を行い、事務の省力化を支援します。

③ 公共土木施設長寿命化支援事業

市町村が行う道路橋などの法定点検・診断業務を当センターがまとめて行う「橋梁点検地域一括発注」により、市町村の発注事務の省力化など職員負担軽減に向けた支援を行います。

④ やまなし市町村インフラメンテナンス支援センター

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター、山梨県県土整備部と連携し、県内市町村が管理する橋梁等のインフラについて、新技術の導入等による点検の効率化や省力化、また財政負担の軽減等が図られるよう、インフラの点検・診断、データ整備、予防保全、技術者育成、発注・契約支援を行う中核組織「やまなし市町村インフラメンテナンス支援センター」を設立し、市町村のインフラメンテナンスにおける「目指すべき姿」実現のため、スマートかつ戦略的なインフラマネジメントシステム（先進的な維持管理や群マネ等の仕組み）の構築による支援をします。

（３）社会資本の情報化支援事業

地方自治体の業務の効率化を図るため、利便性の高いシステムを提供し、発注関係事務や各種施設の維持・管理が適正に行われるよう支援します。

また、想定される建設DXの進展に対応するため、ソフト・ハードの両面の整備に取り組みます。

① システム運用管理支援事業

効率的で適正な公共工事等の発注事務が行われるよう、山梨県土木工事積算システムおよび工事成績評価システムを市町村等に提供し、運用支援を行います。

また、道路台帳や橋梁・トンネル等施設台帳のデータや施設点検データ等を地理情報システムで一元的に管理する「道路統合管理システム」を県や市町村に提供し、道路施設の効率的な管理を支援します。

② 建設DX支援事業

社会資本の整備や維持管理において、デジタル技術の活用を促進することで、公共工事の生産性向上や人手不足の解消に向けた取り組みを支援します。

特に、測量・設計・施工・維持管理における3次元のデータを一元的に保管・活用するために県と協力してDXデータセンター構築のための検討を進めます。

（４）社会資本整備に係る人材育成と普及啓発事業

社会資本整備に携わる技術者の育成や建設産業の振興発展を支援します。

① 建設技術研修事業

市町村職員等を対象に、社会資本整備に関わる土木や建築の技術研修を市町村職員研修所との共催により実施するとともに、全国建設研修センター等が行う研修参加への助成を行うなど、市町村等技術職員の育成を支援します。

また、県や甲府市の建築技術職員を対象とした建築基準適合判定等実務研修を開催することにより、技術力の向上を支援します。

さらに、市町村建設関係職員が、積算・現場技術等を着実に身に付けることを目的とした長期実務研修や工事監督員のためのICT活用工事研修を支援します。

② 社会資本整備に係る研究・活動助成事業

山梨県の社会資本整備の推進に寄与するため、県内の大学を対象としたインフラ整備や維持管理などの研究と県内の高校生を対象とした将来の担い手の育成に資する活動を支援します。

③ 建設産業普及啓発事業

ア アーカイブ

社会資本アーカイブ事業において、行政等が実施してきた数々の社会資本整備の意義や歴史について多くの人に理解を深めてもらうため、過去の資料を集録しホームページで公開します。

イ 普及啓発事業

山梨県砂防ボランティア協会や土木学会関東支部山梨会が開催する講演会等への協力、やまなし魅力ある建設産業推進協議会や山梨県都市計画協会等への参加など、建設産業の普及啓発やイメージアップ等を支援します。

ウ 「やまなし KAITEKI 住宅」の普及業務

官民連携による県民の豊かな住まいづくりの実現を目指し、「やまなし KAITEKI 住宅（耐震、省エネ等の性能基準に基づく山梨ならではのブランド住宅）」の普及活動を積極的に展開していきます。

- ・「やまなし KAITEKI 住宅」の認定
- ・ポータルサイトの開設・運営
- ・モデルプランの策定
- ・その他普及啓発事業（パンフレット、のぼり旗等）

2 収益事業

(1) 建築基準法に基づく建築確認検査事業

指定確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途についての審査や工事完了検査などを迅速かつ適確に行います。

(2) 住宅関係法令等に基づく事業

各種の登録機関及び指定機関として、適確な審査により、国の住宅施策に即した高品質で長寿命である住宅等の供給を促進します。

- ① 住宅金融支援機構適合証明（フラット35等の基準適合証明）
- ② 住宅性能評価に関する技術審査
- ③ 長期優良住宅の計画認定に関する技術審査
- ④ 住宅瑕疵担保責任保険の現場検査
- ⑤ 建築物エネルギー消費性能適合性判定等

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	予算額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①基本財産運用益	14,000	7,000	7,000
5	基本財産受取利息	14,000	7,000	7,000
6	②特定資産運用益	7,012,000	6,227,000	785,000
7	特定資産受取利息	7,012,000	6,227,000	785,000
8	③事業収益	1,040,407,000	919,463,000	120,944,000
9	積算等支援事業	580,649,000	571,701,000	8,948,000
10	積算業務	577,250,000	568,501,000	8,749,000
11	積算基準書改定等業務	3,399,000	3,200,000	199,000
12	現場管理支援事業	23,886,000	20,304,000	3,582,000
13	現場技術業務	23,886,000	20,304,000	3,582,000
14	工事検査支援事業	5,500,000	5,121,000	379,000
15	工事検査業務	5,500,000	5,121,000	379,000
16	建設マネジメント支援事業	8,035,000	11,809,000	△ 3,774,000
17	建設関係図書等販売業務	40,000	100,000	△ 60,000
18	市町村等建設支援業務	6,374,000	10,009,000	△ 3,635,000
19	開発行為申請照査等業務	1,621,000	1,700,000	△ 79,000
20	公共土木施設台帳整備事業	76,000,000	57,000,000	19,000,000
21	道路台帳等整備業務	76,000,000	57,000,000	19,000,000
22	道路管理関係事務支援事業	23,639,000	22,957,000	682,000
23	道路占用許可申請補助業務	23,639,000	22,957,000	682,000
24	公共土木施設長寿命化支援事業	178,716,000	89,990,000	88,726,000
25	市町村橋梁点検地域一括発注業務	178,716,000	89,990,000	88,726,000
26	社会資本システム運用管理支援事業	41,790,000	42,508,000	△ 718,000
27	土木積算システム運用支援業務	36,062,000	35,917,000	145,000
28	工事成績評定システム運用支援業務	356,000	356,000	0
29	橋梁管理システム他運用支援業務	4,395,000	4,615,000	△ 220,000
30	屋外広告物管理システム運用支援業務	977,000	1,000,000	△ 23,000
31	街路整備台帳システム運用支援業務	0	620,000	△ 620,000
32	建設技術研修事業	2,192,000	2,255,000	△ 63,000
33	I C T活用工事支援業務	2,192,000	2,255,000	△ 63,000
34	建築確認等事業	100,000,000	95,818,000	4,182,000
35	確認検査業務	55,977,000	61,542,000	△ 5,565,000
36	適合証明業務	4,822,000	7,419,000	△ 2,597,000
37	住宅性能評価業務	16,355,000	9,931,000	6,424,000
38	長期優良住宅審査業務	6,605,000	4,621,000	1,984,000
39	瑕疵担保履行保険業務	2,259,000	3,648,000	△ 1,389,000
40	省エネ適合性判定業務	10,300,000	2,625,000	7,675,000
41	B E L S評価業務	3,632,000	5,731,000	△ 2,099,000
42	その他証明業務等	50,000	301,000	△ 251,000
43	④受取補助金等	2,400,000	8,000,000	△ 5,600,000
44	受取地方補助金	2,400,000	8,000,000	△ 5,600,000
45	⑤雑収益	1,467,000	2,889,000	△ 1,422,000
46	受取利息	1,069,000	596,000	473,000
47	雑収益	398,000	2,293,000	△ 1,895,000
48	経常収益計	1,051,300,000	936,586,000	114,714,000
49	(2) 経常費用			
50	①事業費	1,045,319,000	934,751,000	110,568,000
51	役員報酬	28,319,000	28,401,000	△ 82,000
52	給料手当	410,868,000	395,399,000	15,469,000
53	臨時雇賃金	35,635,000	39,416,000	△ 3,781,000
54	退職給付費用	51,302,000	50,978,000	324,000
55	法定福利費	67,305,000	65,568,000	1,737,000
56	福利厚生費	8,315,000	7,484,000	831,000
57	教育研修費	5,821,000	6,091,000	△ 270,000
58	会議費	817,000	499,000	318,000

行	科 目	予算額	前年度予算額	増 減
59	渉外費	500,000	551,000	△ 51,000
60	旅費交通費	4,411,000	5,197,000	△ 786,000
61	通信運搬費	7,549,000	6,964,000	585,000
62	減価償却費	42,765,000	41,199,000	1,566,000
63	消耗什器備品費	2,088,000	2,048,000	40,000
64	消耗品費	4,594,000	6,281,000	△ 1,687,000
65	新聞図書費	5,627,000	3,774,000	1,853,000
66	保守修繕費	35,149,000	23,782,000	11,367,000
67	印刷製本費	7,161,000	7,658,000	△ 497,000
68	光熱水料費	4,872,000	5,093,000	△ 221,000
69	賃借料	11,093,000	11,497,000	△ 404,000
70	保険料	1,331,000	1,305,000	26,000
71	諸謝金	896,000	647,000	249,000
72	租税公課	53,720,000	53,608,000	112,000
73	支払手数料	5,866,000	4,087,000	1,779,000
74	諸会費	1,659,000	1,609,000	50,000
75	広告宣伝費	8,379,000	2,570,000	5,809,000
76	支払負担金	430,000	859,000	△ 429,000
77	支払助成金	14,460,000	12,900,000	1,560,000
78	委託費	224,387,000	149,316,000	75,071,000
79	未成経費期首残高	9,600,000	6,522,000	3,078,000
80	未成経費期末残高	△ 9,600,000	△ 6,552,000	△ 3,048,000
81	②管理費	4,726,000	4,548,000	178,000
82	役員報酬	1,971,000	1,975,000	△ 4,000
83	給料手当	1,192,000	1,107,000	85,000
84	退職給付費用	397,000	400,000	△ 3,000
85	法定福利費	399,000	398,000	1,000
86	福利厚生費	44,000	42,000	2,000
87	教育研修費	5,000	10,000	△ 5,000
88	会議費	4,000	3,000	1,000
89	渉外費	106,000	101,000	5,000
90	旅費交通費	23,000	25,000	△ 2,000
91	通信運搬費	18,000	18,000	0
92	減価償却費	91,000	98,000	△ 7,000
93	消耗什器備品費	13,000	2,000	11,000
94	消耗品費	28,000	28,000	0
95	新聞図書費	34,000	4,000	30,000
96	保守修繕費	72,000	62,000	10,000
97	印刷製本費	42,000	43,000	△ 1,000
98	光熱水料費	30,000	28,000	2,000
99	賃借料	62,000	63,000	△ 1,000
100	保険料	4,000	4,000	0
101	租税公課	9,000	6,000	3,000
102	支払手数料	6,000	5,000	1,000
103	諸会費	7,000	4,000	3,000
104	広告宣伝費	3,000	2,000	1,000
105	支払寄付金	80,000	80,000	0
106	委託費	86,000	40,000	46,000
107	経常費用計	1,050,045,000	939,299,000	110,746,000
108	当期経常増減額	1,255,000	△ 2,713,000	3,968,000
109	2. 経常外増減の部			
110	(1) 経常外収益			
111	経常外収益計	0	0	0
112	(2) 経常外費用			
113	経常外費用計	0	0	0
114	当期経常外増減額	0	0	0
115	税引前当期一般正味財産増減額	1,255,000	△ 2,713,000	3,968,000
116	法人税、住民税及び事業税	1,290,000	81,000	1,209,000
117	当期一般正味財産増減額	△ 35,000	△ 2,794,000	2,759,000
118	一般正味財産期首残高	1,725,023,000	1,567,946,000	157,077,000
119	一般正味財産期末残高	1,724,988,000	1,565,152,000	159,836,000
120	II 指定正味財産増減の部			
121	当期指定正味財産増減額	0	0	0
122	指定正味財産期首残高	0	0	0
123	指定正味財産期末残高	0	0	0
124	III 正味財産期末残高	1,724,988,000	1,565,152,000	159,836,000

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
		公益1事業 (土木行政事務補完事業)	収益1事業 (建築確認等事業)		
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①基本財産運用益	14,000			14,000
5	基本財産受取利息	14,000			14,000
6	②特定資産運用益	5,367,000	256,000	1,389,000	7,012,000
7	特定資産受取利息	5,367,000	256,000	1,389,000	7,012,000
8	③事業収益	940,407,000	100,000,000		1,040,407,000
9	積算等支援事業	580,649,000			580,649,000
10	積算業務	577,250,000			577,250,000
11	積算基準書改定等業務	3,399,000			3,399,000
12	現場管理支援事業	23,886,000			23,886,000
13	現場技術業務	23,886,000			23,886,000
14	工事検査支援事業	5,500,000			5,500,000
15	工事検査業務	5,500,000			5,500,000
16	建設マネジメント支援事業	8,035,000			8,035,000
17	建設関係図書等販売業務	40,000			40,000
18	市町村等建設支援業務	6,374,000			6,374,000
19	開発行為申請照査等業務	1,621,000			1,621,000
20	公共土木施設台帳整備事業	76,000,000			76,000,000
21	道路台帳等整備業務	76,000,000			76,000,000
22	道路管理関係事務支援事業	23,639,000			23,639,000
23	道路占用許可申請補助業務	23,639,000			23,639,000
24	公共土木施設長寿命化支援事業	178,716,000			178,716,000
25	市町村橋梁点検地域一括発注業務	178,716,000			178,716,000
26	システム運用管理支援事業	41,790,000			41,790,000
27	土木積算システム運用支援業務	36,062,000			36,062,000
28	工事成績評定システム運用支援業務	356,000			356,000
29	橋梁管理システム他運用支援業務	4,395,000			4,395,000
30	屋外広告物管理システム運用支援業務	977,000			977,000
31	街路整備台帳システム運用支援業務	0			0
32	建設技術研修事業	2,192,000			2,192,000
33	I C T活用工事支援業務	2,192,000			2,192,000
34	建築確認等事業		100,000,000		100,000,000
35	確認検査業務		55,977,000		55,977,000
36	適合証明業務		4,822,000		4,822,000
37	住宅性能評価業務		16,355,000		16,355,000
38	長期優良住宅審査業務		6,605,000		6,605,000
39	瑕疵担保履行保険業務		2,259,000		2,259,000
40	省エネ適合性判定業務		10,300,000		10,300,000
41	B E L S評価業務		3,632,000		3,632,000
42	その他証明業務等		50,000		50,000
43	④受取補助金等	2,400,000			2,400,000
44	受取地方補助金	2,400,000			2,400,000
45	⑤雑収益	955,000	202,000	310,000	1,467,000
46	受取利息	615,000	147,000	307,000	1,069,000
47	雑収益	340,000	55,000	3,000	398,000
48	経常収益計	949,143,000	100,458,000	1,699,000	1,051,300,000
49	(2) 経常費用				
50	①事業費	953,045,000	92,274,000		1,045,319,000
51	役員報酬	27,126,000	1,193,000		28,319,000
52	給料手当	364,261,000	46,607,000		410,868,000
53	臨時雇賃金	31,635,000	4,000,000		35,635,000
54	退職給付費用	46,810,000	4,492,000		51,302,000
55	法定福利費	59,825,000	7,480,000		67,305,000
56	福利厚生費	7,329,000	986,000		8,315,000
57	教育研修費	5,422,000	399,000		5,821,000
58	会議費	731,000	86,000		817,000

行	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
		公益1事業 (土木行政事務補完事業)	収益1事業 (建築確認等事業)		
59	渉外費	174,000	326,000		500,000
60	旅費交通費	3,784,000	627,000		4,411,000
61	通信運搬費	5,840,000	1,709,000		7,549,000
62	減価償却費	38,250,000	4,515,000		42,765,000
63	消耗什器備品費	1,844,000	244,000		2,088,000
64	消耗品費	4,021,000	573,000		4,594,000
65	新聞図書費	4,329,000	1,298,000		5,627,000
66	保守修繕費	31,767,000	3,382,000		35,149,000
67	印刷製本費	6,349,000	812,000		7,161,000
68	光熱水料費	4,303,000	569,000		4,872,000
69	賃借料	9,870,000	1,223,000		11,093,000
70	保険料	622,000	709,000		1,331,000
71	諸謝金	896,000	0		896,000
72	租税公課	51,641,000	2,079,000		53,720,000
73	支払手数料	812,000	5,054,000		5,866,000
74	諸会費	1,079,000	580,000		1,659,000
75	広告宣伝費	7,032,000	1,347,000		8,379,000
76	支払負担金	100,000	330,000		430,000
77	支払助成金	14,460,000	0		14,460,000
78	委託費	222,733,000	1,654,000		224,387,000
79	未成経費期首残高	9,600,000	0		9,600,000
80	未成経費期末残高	△ 9,600,000	0		△ 9,600,000
81	②管理費			4,726,000	4,726,000
82	役員報酬			1,971,000	1,971,000
83	給料手当			1,192,000	1,192,000
84	退職給付費用			397,000	397,000
85	法定福利費			399,000	399,000
86	福利厚生費			44,000	44,000
87	教育研修費			5,000	5,000
88	会議費			4,000	4,000
89	渉外費			106,000	106,000
90	旅費交通費			23,000	23,000
91	通信運搬費			18,000	18,000
92	減価償却費			91,000	91,000
93	消耗什器備品費			13,000	13,000
94	消耗品費			28,000	28,000
95	新聞図書費			34,000	34,000
96	保守修繕費			72,000	72,000
97	印刷製本費			42,000	42,000
98	光熱水料費			30,000	30,000
99	賃借料			62,000	62,000
100	保険料			4,000	4,000
101	租税公課			9,000	9,000
102	支払手数料			6,000	6,000
103	諸会費			7,000	7,000
104	広告宣伝費			3,000	3,000
105	支払寄付金			80,000	80,000
106	委託費			86,000	86,000
107	経常費用計	953,045,000	92,274,000	4,726,000	1,050,045,000
108	当期経常増減額	△ 3,902,000	8,184,000	△ 3,027,000	1,255,000
109	2. 経常外増減の部				
110	(1) 経常外収益				
111	経常外収益計	0	0	0	0
112	(2) 経常外費用				
113	経常外費用計	0	0	0	0
114	当期経常外増減額	0	0	0	0
115	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,902,000	8,184,000	△ 3,027,000	1,255,000
116	他会計振替額	3,884,000	△ 3,884,000	0	0
117	税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,000	4,300,000	△ 3,027,000	1,255,000
118	法人税、住民税及び事業税	0	1,290,000	0	1,290,000
119	当期一般正味財産増減額	△ 18,000	3,010,000	△ 3,027,000	△ 35,000
120	一般正味財産期首残高	1,231,175,000	73,422,000	420,426,000	1,725,023,000
121	一般正味財産期末残高	1,231,157,000	76,432,000	417,399,000	1,724,988,000
122	II 指定正味財産増減の部				
123	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
124	指定正味財産期首残高	0	0	0	0
125	指定正味財産期末残高	0	0	0	0
126	III 正味財産期末残高	1,231,157,000	76,432,000	417,399,000	1,724,988,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

借入れの予定 : なし

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 : あり

(単位：千円)

番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法	会計区分
1	職員用パソコン更改(20台) (パソコン更新計画に基づく)	6,331	自己資金	公益目的 事業会計
2	道路統合管理システム (サーバーメモリの増設)	1,500	自己資金	公益目的 事業会計
3	道路統合管理システム (サーバーの更改)	17,000	自己資金	公益目的 事業会計
4	道路統合管理システム (GISエンジンの更改)	10,000	自己資金	公益目的 事業会計
5	道路統合管理システム (システムの改修)	12,000	自己資金	公益目的 事業会計
6	ソフトウェアの新規導入 (Quicksolution)	3,047	自己資金	公益目的 事業会計
7	ソフトウェアの新規導入 (やまなしKAITEKI住宅ポータルサイトAI自動応答機能)	500	自己資金	公益目的 事業会計
8	建築確認審査 電子申請受付システム開発 (新規機能の追加)	3,300	自己資金	収 益 事業会計
9	社屋の耐震補強及び増改築 (基本設計及び実施設計)	30,000	自己資金	各会計共通
	合 計	83,678		